

倉敷市長 様

令和6年度 倉敷市中小企業者人材育成支援補助金交付申請書（研修受講）
【人「財」育成支援事業】

申請者の概要	業種分類 (該当するものに☑)		□製造業その他 □卸売業 □サービス業 □小売業			
	資本金の額又は出資の総額(法人のみ)		円	常時使用する従業員数	人	
	主たる事業所(本社)の所在地		倉敷市			
	事業概要 (具体的に記入すること)					
人材育成計画	経営目標・経営課題		★人材育成を行う理由となる現在の経営目標・経営課題を具体的に記載してください。			
	課題解決のため必要な人材像		例)～できる人材、～な能力を持った人材 等			
	関連分野 (該当するもの全てに○)		1. デジタルトランスフォーメーション 2. 事業継続力強化(BCP・BCM) 3. 海外への事業展開 4. 脱炭素社会の実現 5. デザイン経営・デザイン思考			
補助対象事業の概要	受講予定研修① ※1	研修実施機関・団体名				
		研修名				
		研修期間		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)		
		受講料		円	受講予定人数	人
		人材育成計画との関連性 ※2				
同意事項・誓約	□ 同一の事業について、倉敷市又は他の団体から別の補助金の交付は受けていません。					
	□ 役員等含め、暴力団員、又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者ではありません。					
	□ HP、チラシ等で補助金事業者名、受講研修名が公表されることに同意します。					
担当者	部署名・氏名		部署		氏名	
	連絡先		TEL		E-mail	@

※1 複数の研修を受講する場合は次紙を使用してください。
 ※2 人材育成計画の内容との関連性によって、研修が補助対象となるか審査します。
 講座の目的・内容が人材育成計画に沿ったものであることが分かるよう記入してください。

●添付書類

☐ 収支予算書

☐ 事業概要資料

(HPの写し、会社パンフレット等)

☐ その他倉敷市が必要とする書類

<法人のみ>

☐ 法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

(原本・3か月以内のもの)

☐ 市税納税証明書（原本・3か月以内のもの）

☐ 受講する研修の資料

(名称・目的・内容・期間・会場・受講料等の確認できるもの)

<個人のみ>

☐ 住民票（原本・3か月以内のもの）

<複数の研修を受講する場合>

※2つ目の研修から記入してください。

補助対象事業の概要	受講予定研修②	研修実施機関・団体名										
		研修名										
		研修期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	(日間)
		受講料	円				受講予定人数			人		
		人材育成計画との関連性										
	受講予定研修③	研修実施機関・団体名										
		研修名										
		研修期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	(日間)
		受講料	円				受講予定人数			人		
		人材育成計画との関連性										
	受講予定研修④	研修実施機関・団体名										
		研修名										
		研修期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	(日間)
		受講料	円				受講予定人数			人		
		人材育成計画との関連性										
	受講予定研修⑤	研修実施機関・団体名										
		研修名										
		研修期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	(日間)
		受講料	円				受講予定人数			人		
		人材育成計画との関連性										

収支予算書（研修受講）

＜収入＞ (単位：円)

項目	金額	備考
倉敷市への補助金申請額	0	※1,000円未満切り捨て
自己負担額	0	
合計	0	

＜支出＞ (単位：円)

経費等 経費区分	補助事業に 要する総経費 （税込）	補助対象 経費 （税抜）	負担区分	
			倉敷市への 補助金申請額	自己負担額
研修①受講料			※倉敷市への補助金 申請額は、補助対象 経費×4/5とする （ただし、1事業者 あたりの年間限度額 は10万円）。	
研修②受講料				
研修③受講料				
研修④受講料				
研修⑤受講料				
研修⑥受講料				
合計	0	0	0	0

※補助対象経費には、消費税、地方消費税、印紙税、登録免許税、源泉所得税及び公証手数料を減額した金額を記載のこと。

※「倉敷市への補助金申請額」の「合計」欄は、千円未満を切り捨てること。

※「自己負担額」の欄には、「補助事業に要する総経費」から「倉敷市への補助金申請額」を差し引いた金額を記載のこと。

※申請回数に制限はないが、1年度あたりの補助限度額は技能検定・試験等受験費への補助と合わせて10万円まで。